

# I 令和4年度財政投融资計画の概要

## 1 財政投融资計画策定の基本的考え方

4年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととした。

この結果、4年度財政投融资計画の規模は、188,855億円（3年度計画比53.8%減）となっている。このうち、産業投資は3,262億円（3年度計画比10.0%減）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額(億円)		対前年度伸率(%)
30年度	144,631	△	4.4
元年度	131,194	△	9.3
2年度	132,195		0.8
3年度	409,056		209.4
4年度	188,855	△	53.8

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## 2 重要施策

資金繰り支援や企業の成長力強化等については、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援することとするほか、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこととしている。

インフラ整備の加速等については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線

の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとしている。このほか、全国土地改良事業団体連合会において、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池及び用排水路等の施設整備等を推進することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援することとするほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、国立研究開発法人科学技術振興機構において、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現することとするほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化とともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会资本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

### (1) 中小零細企業

中小零細企業については、35,667億円（3年度145,207億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援すること等としている。

### (2) 農林水産業

農林水産業については、6,988億円（3年度7,593億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換支援のほか、新たに輸出基盤強化のための資金

を創設するなど、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

### (3) 教 育

教育については、56,706億円（3年度48,594億円）の財政投融資を予定し、これにより、国立研究開発法人科学技術振興機構において、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現すること等としている。

### (4) 福祉・医療

福祉・医療については、10,440億円（3年度20,422億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援すること等としている。

### (5) 環 境

環境については、927億円（3年度571億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

### (6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,086億円（3年度12,134億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル、グリーン等の先端科学技術の研究開発等を支援すること等としている。

### (7) 住 宅

住宅については、8,148億円（3年度7,920億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

### (8) 社会資本

社会資本については、26,341億円（3年度30,647億円）の

財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援すること等としている。

### (9) 海外投融資等

海外投融資等については、24,718億円（3年度20,293億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援すること等としている。

## 3 原 資

4年度財政投融資の原資としては、3年度計画額に対し220,201億円（53.8%）減の188,855億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金164,488億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、4年度において、財政投融資特別会計国債250,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は150,000億円としている。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,262億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債6,525億円、政府保証外債14,180億円、政府保証外貨借入金400億円の合計21,105億円を計上している。



## 第1表 令和4年度財政

機 関 名	番 号	4 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
<b>(特 別 会 計)</b>							
食料安定供給特別会計	1	8	—	—	8	136	144
エネルギー対策特別会計	2	104	—	—	104	14,883	14,987
自動車安全特別会計	3	1,645	—	—	1,645	104	1,749
<b>(政 府 関 係 機 関)</b>							
株式会社日本政策金融公庫	4	47,927	189	—	48,116	(2,900) 59,758	107,874
沖縄振興開発金融公庫	5	2,217	26	—	2,243	(100) 704	2,947
株式会社国際協力銀行	6	4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	23,000
独立行政法人国際協力機構	7	5,237	—	1,180	6,417	(800) 7,783	14,200
<b>(独 立 行 政 法 人 等)</b>							
全国土地改良事業団体連合会	8	9	—	—	9	9	18
日本私立学校振興・共済事業団	9	221	—	—	221	349	570
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,849	—	—	5,849	(1,200) 359	6,208
国立研究開発法人科学技術振興機構	11	48,889	—	—	48,889	(200) 200	49,089
独立行政法人福祉医療機構	12	8,565	—	—	8,565	(200) 207	8,772
独立行政法人国立病院機構	13	111	—	—	111	162	273
国立研究開発法人国立がん研究センター	14	—	—	—	—	—	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	15	10	—	—	10	—	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	16	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	17	511	—	—	511	(50) 45	556
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	18	2,370	31	—	2,401	(800) 2,073	4,474
独立行政法人住宅金融支援機構	19	349	—	2,200	2,549	(23,772) 22,366	24,915
独立行政法人都市再生機構	20	5,124	—	—	5,124	(1,100) 8,429	13,553

## 投 融 資 計 画

(単位 億円)

3 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
10	—	—	10	161	171	1
112	—	—	112	14,574	14,686	2
1,178	—	—	1,178	180	1,358	3
247,270	37	5,000	252,307	(2,900) 58,170	310,477	4
5,137	22	—	5,159	(100) 405	5,564	5
2,150	600	8,900	11,650	(200) 15,350	27,000	6
6,144	—	640	6,784	(1,400) 8,216	15,000	7
—	—	—	—	—	—	8
291	—	—	291	309	600	9
6,209	—	—	6,209	(1,200) 652	6,861	10
40,000	—	—	40,000	—	40,000	11
16,898	—	—	16,898	(200) 846	17,744	12
1,801	—	—	1,801	△1,476	325	13
15	—	—	15	—	15	14
10	—	—	10	—	10	15
31	—	—	31	12	43	16
541	—	—	541	(50) 44	585	17
3,458	34	—	3,492	(820) 7,591	11,083	18
431	—	2,200	2,631	(26,440) 23,311	25,942	19
4,927	—	—	4,927	(1,100) 8,829	13,756	20

## 第1表 令和4年度財政

機 関 名	番 号	4 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	21	2,000	—	1,200	3,200	(2,000) 41,418	44,618
独立行政法人水資源機構	22	14	—	—	14	(70) 1,299	1,313
国立研究開発法人森林研究・整備機構	23	49	—	—	49	270	319
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	24	3	546	—	549	740	1,289
<b>(地方公共団体)</b>							
地方公共団体	25	26,264	—	—	26,264	75,550	101,814
<b>(特殊会社等)</b>							
株式会社脱炭素化支援機構	26	—	200	—	200	40	240
株式会社日本政策投資銀行	27	3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900	25,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	28	—	—	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	29	—	—	231	231	(50) 55	286
株式会社民間資金等活用事業推進機構	30	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	31	—	90	—	90	200	290
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	32	—	580	589	1,169	58	1,227
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	33	—	250	155	405	—	405
<b>合 計</b>	<b>34</b>	<b>164,488</b>	<b>3,262</b>	<b>21,105</b>	<b>188,855</b>	<b>(39,742)</b>	

- 1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 3 「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構となった場合には、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」と読み替えるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「3年度」欄は、3年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

## 投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

3 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
5,000	—	1,200	6,200	(2,000) 50,463	56,663	21	
10	—	—	10	(50) 1,265	1,275	22	
51	—	—	51	273	324	23	
6	342	—	348	898	1,246	24	
36,847	—	—	36,847	99,536	136,383	25	
—	—	—	—	—	—	26	
4,500	1,750	2,750	9,000	(6,200) 17,000	26,000	27	
—	—	350	350	100	450	28	
—	—	221	221	(47) 340	561	29	
—	—	500	500	300	800	30	
—	120	—	120	200	320	31	
—	531	547	1,078	53	1,131	32	
—	190	95	285	—	285	33	
383,027	3,626	22,403	409,056	(42,707)		34	

第2表 令和4年度財政

	4年度	3年度
財政融資	164,488	383,027
財政融資資金	164,488	383,027
産業投資	3,262	3,626
財政投融資特別会計投資勘定	3,262	3,626

(注) 1 3年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、4年度において、財政投融資特別会計国債25.0兆円（3年度予算45.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は15.0兆円としている。

第3表 令和4年度財政

区分	番号	4年度			
		財政融資	産業投資	政府保証	合計
(1) 中小零細企業	1	35,475	192	—	35,667
(2) 農林水産業	2	6,988	—	—	6,988
(3) 教育	3	56,706	—	—	56,706
(4) 福祉・医療	4	10,440	—	—	10,440
(5) 環境	5	727	200	—	927
(6) 産業・イノベーション	6	6,062	523	3,500	10,086
(7) 住宅	7	5,948	—	2,200	8,148
(8) 社会資本	8	24,060	—	2,281	26,341
(9) 海外投融資等	9	9,247	2,347	13,124	24,718
(10) その他	10	8,836	—	—	8,836
合計	11	164,488	3,262	21,105	188,855

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき3年12月23日に財政制度等審議会に提出されたものである。



## 投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	4 年 度	3 年 度
政 府 保 証	21,105	22,403
政 府 保 証 国 内 債	6,525	10,648
政 府 保 証 外 債	14,180	11,340
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	415
合 計	188,855	409,056

## 投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

3 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
140,201	40	4,966	145,207	1
7,593	—	—	7,593	2
48,559	—	34	48,594	3
20,422	—	—	20,422	4
571	—	—	571	5
7,615	1,769	2,750	12,134	6
5,720	—	2,200	7,920	7
28,376	—	2,271	30,647	8
8,294	1,817	10,182	20,293	9
115,675	—	—	115,675	10
383,027	3,626	22,403	409,056	11